

■ 1996年度研究会報告書

## 「広報と広告の連動」の研究

Integration of Corporate Communication and Advertizing,  
Considering from "Communication Assortment"

1997.6.9.

日本広報学会「広報と広告の連動」研究会

■ 1996年度研究会報告書

## 「広報と広告の連動」の研究

Integration of Corporate Communication and Advertizing,  
Considering from "Communication Assortment"

1997. 6. 9.

日本広報学会「広報と広告の連動」研究会

# 「広報と広告の連動」の研究序論

Introduction

1997. 6. 9.

「広報と広告の連動」研究会主査／小林貞夫

Study Team Leader/S. Kobayashi

■ 1996年度研究会報告書

「広報と広告の連動」の研究序論

[目 次]

I. 「広報と広告の連動」研究経過報告.....	3
II. 「広報と広告の連動」研究序論.....	4

# I. 「広報と広告の連動」研究経過報告

## □研究目的

この研究は、平成7年度と平成8年度の2年度にわたって実施された。実際には平成7年度後半に研究会のメンバーを募集した。研究会代表者（主査）は小林貞夫。

「コーポレート・コミュニケーションの一貫として、企業活動の中で、生い立ちの違う広報と広告の仕事は、どのように連動して成果を上げるか」を、理論的かつ実践的に研究することを研究目的に掲げ、メンバーは当初10人程度でスタートする予定であった。

## □第1回研究会

平成8年2月16日に、第1回の研究会が開催された。予想をはるかに上回って30人が参加した。副査に城義紀を選出。この研究会は、当日本広報学会の最初の研究会の一つであることを考慮し、メンバーを制限せずに、研究企画の提示、ケースの提供、研究取材への参加など、具体的かつ積極的に参加する者すべてをメンバーに加えることにした。

この趣旨により、メンバー各自は、「研究会に何を期待するか」「どのような具体的研究内容に取り組みたいか」につき書面で提出し、その内容を城副査が4つのサブ・テーマにまとめた。その結果、22人が下記の分科会に参加することになった。

- A. 「会社を売り込む広告の実態調査」分科会（5人、主査／阿久津奈美）
- B. 「広報のマーケティング効果研究」分科会（4人、主査／城 義紀）
- C. 「広報と広告の連動システム研究」分科会（9人、主査／須藤 公明）
- D. 「海外の企業広告研究」分科会（4人、主査／小林 貞夫）

## □研究活動経過

各分科会は、それぞれ独自の方針と研究手順に従って研究を進めることにし、その途中経過を研究会の全体会に報告して全メンバーの意見を求めることにした。全体会は研究年度の終了までに7回開催された。

## □報告書の形式

報告書を作成するに先立って、城副査の原案を元に全体会で「報告書作成要領」を決定した。書式、原稿作成要領は極力統一するように、用紙、文体、見出し、付帯資料などについての基準を定めた。しかし、書き方については、これまでの学究論文作法にあまり囚われることなく、広報実務者に資することを目的に、ワーキング・ペーパーのスタイルで書くことを確認した。ただし、最終的文責は主査、副査にある。

なお、研究メンバーの募集から研究会の運営まで、日本広報学会事務局の山田達雄理事をはじめ、事務局各位に大変お世話になった。メンバー全員でお礼を申し上げたい。